

# 『日刊株式経済新聞』定期購読規約

## 第1条 (総則)

本規約は、株式会社みんかぶ（以下、「当社」といいます。）が提供する『日刊株式経済新聞』の定期購読について基本的な事項を規定します。

## 第2条 (定義)

「本紙」とは、当社が本サイト（本条第2項にて定義）を通じて国内で提供する『日刊株式経済新聞』をいいます。

- 2 「本サイト」とは、本紙を提供するために当社が運営するウェブサイトをいいます。
- 3 「ユーザー」とは、本紙についての定期購読契約が成立した利用者をいいます。
- 4 「ID」とは、ユーザー識別及び本紙購読のために、当社が付与する英文字、数字又は記号を組合せた文字列をいいます。
- 5 「ログイン情報」とは、ユーザー識別及び本紙購読のために使用するメールアドレスをいいます。
- 6 「パスワード」とは、ユーザー識別、本紙購読及び登録情報保護等のために、ユーザーが設定した英文字、数字又は記号を組合せた文字列をいいます。
- 7 「登録情報」とは、本紙についての定期購読契約の申込時にユーザーが申請した情報、本サービス利用中に当社が必要と判断して登録を求めた情報及びこれらの情報についてユーザー自身が追加、変更を行った場合の当該情報をいいます。

## 第3条 (適用範囲)

本規約は、本紙の定期購読及び本サイトの利用に関し、当社及びユーザーに対して適用されます。

- 2 当社が本サイトに個別規定や追加規定を掲載する場合、それらは本規約の一部を構成するものとし、個別規定又は追加規定が本規約と抵触する場合には、個別規定又は追加規定が優先するものとします。
- 3 本サイトからリンクされた他のサイトについては、そのサイトの利用規約等に同意のうえ、それに従ってご利用ください。

## 第4条 (定期購読契約の成立)

一定期間単位で販売される本紙についての当社とユーザーとの間の定期購読契約（以下、「定期購読契約」といいます。）は、次項に定める正式な利用手続きが完了した時点をもって成立するものとします。また、1ヶ月単位での定期購読契約は、当該定期購読契約の満了日までに、ユーザーにより、本サイト所定の方法をもっての解除若しくは変更の意思表示又は通知がない限り、1ヶ月単位で自動更新されるものとします。

- 2 「正式な受注手続きが完了した時点」とは、ユーザーが選択した支払方法に従い、下記に定める各時点とします。
  - (1) クレジットカードによる支払いを選択した場合は、ユーザーのクレジットカードの利用につき、クレジットカード会社からの承認を得られた時点。
  - (2) その他の支払方法を選択した場合は、当社から利用者へ送付される案内において定める時点。
- 3 ユーザーは、正式な受注手続きが完了したとき、本規約等に定める内容に従い、本サイト所定の方法により本紙を購読することができます。
- 4 ユーザーは、定期購読契約の申込に先立ち、ユーザーの通信環境及びソフトウェア環境等において、本紙の購読が可能な状態であることを、本紙サンプルを閲覧する方法等により確認するものとします。ユーザーは、定期購読契約締結後においては、ユーザーの通信環境及びソフトウェア環境等に起因して本サイトが利用できない又は本紙が購読できないことを理由として当該定期購読契約を解除し、又は当該定期購読契約の無効を主張することはできないものとします。

## 第5条 (代金の支払方法及び支払時期)

ユーザーは、前条の契約における代金支払方法として、下記の支払方法を選択することができます。

- (1) クレジットカード
  - ① ユーザーは、本サイトに明示するクレジットカードを利用することができます。

- ② ユーザー本人名義のクレジットカードのみ利用することができます。
  - ③ 支払い回数は、一括払いのみとなります。
  - ④ ユーザーによる代金の支払いは、各クレジットカード会社の会員規約に拠るものとします。
- (2) その他本サイトにおいてユーザーに対して明示した支払方法
- 2 当社は、原則として、ユーザーに対して請求書・領収書等を発行しないものとします。

#### 第6条 (ユーザーの義務)

- ユーザーは、本サイトを通じて当社と定期購読契約を締結した場合、当該定期購読契約に従い、代金の支払等の当該定期購読契約に定める当社に対する義務を誠実に履行するものとします。
- 2 ユーザーは、本紙の定期購読を行うための通信機器やソフトウェア、電話利用契約の締結、インターネットサービスプロバイダへの加入等を自己の費用と責任において準備、実施するものとします。
  - 3 ユーザーは、ログイン情報及びパスワードを、厳に秘匿し、第三者に対して貸与又は提供してはなりません。
  - 4 ユーザーは、自己が保有するID又はログイン情報により本サービスを利用してなされた一切の行為とその結果について、全ての責任を負うものとします。
  - 5 当社は、ログイン情報及びパスワードが他の第三者に使用されたことによって当該ユーザーが被る損害については、当該ユーザーの故意過失の有無にかかわらず、一切の責任を負いません。また、当該ログイン情報及び対応するパスワードによりなされた本サイトの利用は、当該ユーザーによりなされたものとみなし、当該本サイトの利用が第三者によって行われた場合においても、当該ユーザーは債務の一切を負担するものとします。
  - 6 登録情報の一部に変更があった場合には、本サイト所定の方法により、変更があった日から14日以内に当該登録情報の変更を行わなければなりません。
  - 7 ユーザーは、前項の変更を怠ったことにより当社からの通知が不到達となった場合、当該通知は通常到達すべき時に到達したとみなされることを予め異議なく承諾するものとします。
  - 8 ユーザーは、本紙の定期購読又は本サイトの利用により、当社又は他の第三者に対して損害を与えた場合(ユーザーが本規約に違反したことにより、当社又は第三者が損害を被った場合を含みます。)には、自己の責任と費用をもって処理及び解決するものとします。また、ユーザーの行為により他の第三者から当社が損害賠償請求を受けた場合には、当該ユーザーは当社に対し、当社に生じた損害及び費用(合理的範囲内の弁護士費用等の間接的な損害及び費用を含みます。)を補償するものとします。

#### 第7条 (禁止事項)

ユーザーは、本紙の定期購読及び本サイトの利用について、下記の事項に該当する若しくはそのおそれのある行為を行ってはなりません。ユーザーは、本規約の他、本紙の定期購読又は本サイトの利用に際しては当社が別途定める規定及び個別規定並びに追加規定をも遵守しなければならないものとします。

- (1) 個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)に違反する行為。
- (2) 金融商品取引法及びその関係法令(ガイドラインを含む)に違反する行為。
- (3) 知的財産権(著作権、特許権、商標権等)を侵害する行為。
- (4) パブリシティ権を侵害する行為。
- (5) 肖像権、人格権、プライバシー権その他一切の権利を侵害する行為。
- (6) その他法令若しくは条例に違反する行為、又はそのおそれのある行為。
- (7) 他人の個人情報を登録する等、虚偽の申告、届出を行ない本サイトに登録する行為。
- (8) 個人・法人への誹謗中傷、名誉の侵害、又はそのように誤解されるような行為。
- (9) 企業に対する業務妨害となるおそれのある行為。
- (10) 当社が許諾する方法以外での本紙の全部又は一部の複製、公衆送信その他これに類似する行為。
- (11) 本紙又は本サイトの情報の転売その他これに類似する営業活動若しくは営利行為、又はそれらの準備行為。
- (12) なりすまし(自分以外の人物を名乗るなど)行為。
- (13) ユーザーログイン情報を譲渡又は貸与する行為。

#### 第8条 (変更・返品・キャンセル等)

本紙の主要な要素が情報であるという特性上、原則として、定期購読契約の成立以降における変更・

- 返品・キャンセルはできません。
- 2 前項の規定にもかかわらず、定期購読契約は、ユーザー又は当社により本サイト所定の方法をもって解除の意思表示により解除することができます。但し、利用者は一定期間単位の途中における定期購読契約解約の場合においても、当該一定期間単位分の利用料を支払うものとし、ユーザーは当該定期購読契約の解約は即時有効とし、当該ユーザーは当該定期購読契約上のサービスを利用することができなくなるものとし、また、当該ユーザーは、定期購読契約の解約後も当社その他の第三者に対する一切の義務及び債務を免れるものではないことを、予め異議なく承諾するものとし、
  - 3 本紙の本サイト上への掲載期間は、別途本サイトにおいて定める通りとします。ユーザーが当該掲載期間中に本紙をダウンロード又は閲覧しなかった場合であっても、変更・返金・キャンセル等はできません。

#### 第9条（IDの停止又は取消）

当社は、ユーザーが下記の事項の何れか一つにでも該当することが判明した場合、当社の裁量により、本紙の定期購読の利用を停止することができるものとし、ユーザーは予め異議なくこれを承諾するものとし、

- (1) 第6条に違反する行為があると判断した場合。
  - (2) 第7条に該当する行為があると判断した場合。
  - (3) 運営・保守管理上、必要であると判断した場合。
  - (4) 未成年者が法定代理人の許諾なく、本サービスを利用していた場合。
  - (5) 被後見人・被保佐人・被補助人が、後見人・保佐人・補助人等の許諾なく、本サービスを利用していた場合。
  - (6) 過去にIDの停止措置を受けたことがあることが判明した場合
  - (7) その他前各号に準ずる不都合な事由があると当社が判断した場合。
- 2 当社は、前項に基づき本紙の定期購読の利用を停止されたユーザーが当社から期間を定めた催告を受けて、なお、その事由を解消しない場合には、当社所定の方法により通知することをもって、本紙の定期購読の利用禁止措置をとることができるものとし、
  - 3 前項の規定にもかかわらず、当社は、ユーザーが本条第1項所定の事由に該当し、かつ、当社の業務遂行に支障を来すと当社が判断した場合には、当該催告期間を待たずに、事前の通知なしに直ちに本紙の定期購読の利用禁止措置をとることができるものとし、ユーザーは異議なくこれを承諾するものとし、
  - 4 同一ユーザーが複数のIDを取得している場合において、当該ユーザーが使用したIDのうち何れかについて、本条第1項に基づき本紙の定期購読の利用が停止された場合には、当社は、当該ユーザーが有する全てのID及び当社が同一ユーザーのものであると判断した全てのIDについて、直ちに利用を停止することができるものとし、
  - 5 当社は、本条に基づく本紙の定期購読の利用の停止及び利用禁止措置並びにそれらに伴う行為によりユーザー及びその他の第三者に生じた損害につき、一切の責任を負いません。

#### 第10条（変更、中断、中止、追加及び廃止等）

当社は、ユーザーに事前の通知をすることにより、本紙の内容、提供価格若しくは提供方法等又は本サイトの全部又は一部を変更、追加、廃止することができるものとし、但し、緊急の場合はユーザーに事後的に通知するものとし、

- 2 当社は、以下の各号の事由が生じた場合には、ユーザーに事前に通知することなく、本サイトの一部又は全部を一時的に中断することができます。
  - (1) 本サイト用のハード・ソフト・通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合
  - (2) 電気通信事業者の役務が提供されない場合
  - (3) 天災等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
  - (4) 火災、停電、その他の不慮の事故により本サービスの提供が困難な場合
  - (5) 戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議等により本サービスの提供が困難な場合
  - (6) その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合
- 3 当社は、ユーザーに事前の通知をすることにより、ユーザーとの定期購読契約の当事者としての地位を、当社のグループ会社に譲渡することができるものとし、ユーザーは予め異議なくこれを承諾するものとし、

- 4 当社は、本サイトのユーザー又は第三者に対して、本条第1項ないし第3項に定める変更、中断、中止、追加及び廃止等による損害賠償その他一切の責任を負担しないものとします。

#### 第11条（免責）

本サイトでは、当社の故意又は重過失に起因する事由に直接基づく場合を除いて、システム又はプログラムが利用者の要求に適合すること、正確に稼働することは保証されておりません。そのため、アクセス過多、メールの配信遅延その他の予期せぬ要因により本サイトに障害等が発生し、本紙の定期購読に支障が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負いません。

- 2 本サイト及び本紙の正確性・信頼性・適時性は、一切保証されておりません。当社の故意又は重過失に起因する事由に直接基づく場合を除いて、本サイト及び本紙において提供される情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切の責任を負いません。
- 3 当社は、前項までの場合のほか、当社・プロバイダ等のシステムメンテナンス行為により、本サイトの利用及び本紙の購読できないことにより生じる利用者の損害について、当社の故意又は重過失に起因する事由に直接基づく場合を除いて、一切の責任を負いません。

#### 第12条（規約改訂）

当社は、当社が必要と判断した場合、ユーザーへの事前の通知及び承諾を得ることなく、本サイト上に通知を掲載する等の方法によりユーザーに通知することにより本規約等の変更・追加・削除等を行うことができるものとし、如何なる変更・追加・削除等も通知が発出されると同時に適用可能になるものとします。また、当社が通知を発した時点以降、ユーザーが本サービスを継続利用した場合は、これらの変更・追加・削除等を変更なく受け入れることを表明したものとみなされます。

#### 第13条（準拠法）

本規約及びこれに関する一切の法律関係については、日本国法を準拠法とし、本規約は、日本国法に従って解釈されるものとします。

#### 第14条（合意管轄）

本サイト及び本紙の定期購読に関連して、ユーザーと当社の間で問題が生じた場合、両者は誠意を持って協議するものとし、協議しても解決しない場合には東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

以上